

本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- カンボジアの今
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答

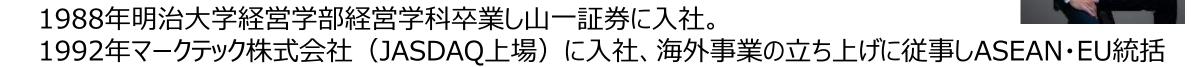


本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- **・カンボジアの今**
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答



自己紹介 松尾俊哉 (略歷)



2007年楽天株式会社の国際事業本部に入社し台湾楽天市場のJVを立ち上げたのち、楽天タイランド (タイTARAD Dot Com社を買収)を立ち上げ2009年―2013年President & CEOとしてタイに駐在。

2013年にトランスコスモス株式会社 国際事業統括ASEAN事業本部 理事(執行役員)としてタイ赴任し、ASEANの新規DX事業立ち上げ、M&A、PMIをリード。 日本、シンガポール、タイ、インドネシアの6社で現地CEO, Directorを歴任

2019年に リネットジャパングループ(グロース上場)入社、海外管掌常務執行役員としてカンボジアに 赴任し子会社7社のCEO、Directorを兼務、現在に至る

主にASEANでの投資、PMI、新規事業開発、現地パートナーとの事業連携構築等、現地経験多数。 タイに12年、カンボジアに4年半駐在経験

自己紹介 松尾俊哉

現在の役職;

リネットジャパングループ株式会社 海外管掌常務執行役員 (東証グロース3556)

ReNet Japan (Cambodia) Co., Ltd. (カンボジア) CEO /DX事業

ReNet Cambodia HR Co., Ltd. (カンボジア) CEO /人材教育事業

Mobility Finance Co., Ltd. (カンボジア) CEO/自動車リース事業

Chamroeun Microfinace Plc. (カンボジア) Director/金融事業

Prevoir Micro Insurance Plc. (カンボジア) Director/金融事業

ReNet Soramitsu Financial Technologies Co., Ltd. (カンボジア)CEO/DX事業

ReNet Japan International Co., Ltd. Director(シンガポール)/ASEAN統括会社



本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- カンボジアの今
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答



リネットジャパングループ株式会社

- 2000年 代表の黒田が前職のトヨタ自動車等の出資を得て創業
- 2016年 東証マザーズ(現:東証グロース)に上場
- 日本最大級のネット中古書店 **NET② OFF** を運営
- 2014年 小型家電リサイクル法の認定を取得、都市鉱山のリサイクル事業を開始

社名 リネットジャパングループ株式会社

設立 2000年7月27日

代表者名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

本社 〒453-6126 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート26階

資本金 17億1,866万円 (2023年9月末現在)

上場市場 東証グロース市場 / 名証メイン市場 (証券コード3556)

従業員数 1,713名 (2023年9月末現在) ※日本、海外合算





宅配買取



宅配買取 ホ・ケーム・ロハロ・フィキュア・

はじめてのお客様へ ② よくあるご賞問 **②** 買取の流れ **②** 買取 4 **②**



新規登録

ログイン



リユース事業 物流センター

宅配買取サービスの業界パイオニア

● 年間2,000万点以上の商品を買取



第1商品センター: 愛知県大府市 2,200坪



第2商品センター: 愛知県大府市 1,800坪







パソコン宅配回収 回収品目

安心データ消去 お客様サポート 法人のお客様



カンタンお申込み 🕦

●テレビ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機の回収をご希望の方はこちら

環境省認定 自治体と連携した

パソコン無料回収のリネットジャパン



リサイクル事業 自治体との連携

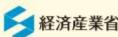
- 「小型家電リサイクル」事業を通じて希少金属のリサイクルを促進(東京2020メダルプロジェクト実施)
- 連携自治体数は648、人口カバー率66.2%・8,700万人を突破



小型家電

大臣認定 第0024号





国から認定を受けた 正しい回収ルートです







2015/3/26 浜松市 鈴木市長



東京都磁城市高橋市長





2015/5/13

2014/6/25

新潟市篠田市長



2016/3/18 弘前图域定住自立图8市町村 山口県下関市 前田市長



2014/9/24





大分県大分市 佐藤市長







沖縄業形雲市 城間市長 東京都中野区 酒井区長 神奈川県鎌倉市 松尾市县

2015/7/21

ソーシャルケア事業

- 2020年より、知的障がい・精神障がいがある方向けのグループホーム(住まいの提供)の運営を開始
- リユース・リサイクル事業を通じた仕事の提供と、600以上の自治体提携も活かし 障がい者の「住」×「職」×「行政」連携モデルを構築・拡大へ
- 2023年4月に障がい者グループホームにおいて圧倒的№1企業のアニスピ ホールディングスを 100%子会社化(全国に1,500拠点以上)







■ アニスピホールディングスの展開するサービス SERVICE



わおん・にゃおん ペット共生型障がい者グループホーム



ワーカウト「運動療法型障がい者デイサービス(生活介護)



コムコム 障がい者デイサービス(生活介護)



ファミリーナース|精神科訪問看謹ステーション



ビーハック | 日中サービス支援 型障がい者グループホーム



ジュガール | 放課後等デイサー ビス&児童発達支援

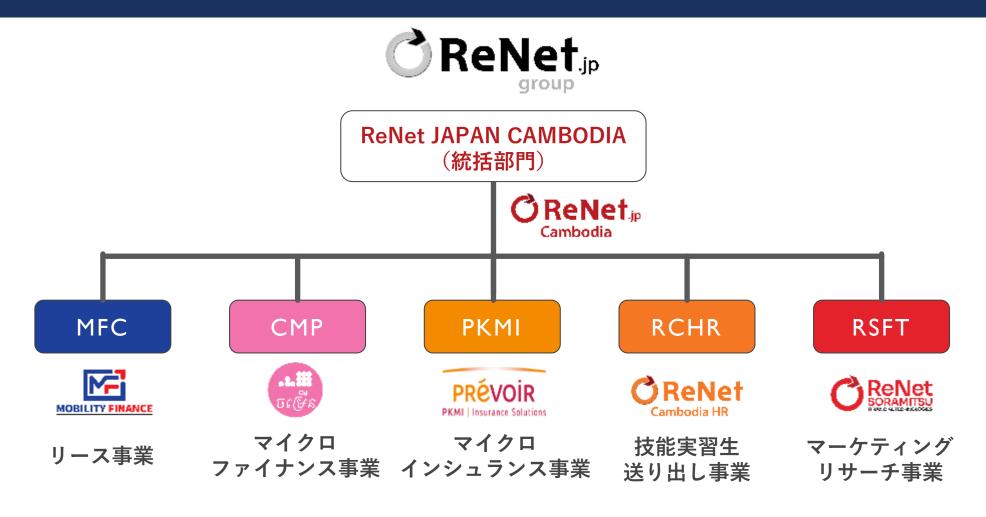


ケアペッツ | 動物看護師による ペットシッター&看護



直営事業

リネットジャパンカンボジア事業グループ



なぜカンボジアに?



2013年以降、カンボジアにおいて1万人以上の人々に農業と自動車分野においてトレーニングコースを提供し、支援を実施











2013-2015

JICA プロジェクト

農業機械化による 収量拡大と農家の 自立化支援事業 2014-2016

JICA プロジェクト

技術人材育成を 通じた高水準な 自動車整備技術 普及促進事業 2015-2016

経済産業省 プロジェクト モバイルポンプ カーの普及を通じ たカンボジア農家 の干ばつ対策 2017-2019

国土交通省 プロジェクト

車両登録・車検制 度の行政制度改革 プロジェクト 2019-2022

JICA プロジェクト

自動車整備士育成 e-Learning プログラムの導入に 関する普及・実証事業

技能実習生送り出し事業 職業訓練校との連携

カンボジア労働・職業訓練省と提携し、最大の国立職業訓練大学

NPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) 校と提携



全校学生 約4,000名

・自動車工学(766名)・土木工学(720名)・機械工学(309名)・電気工学(869名)・電子工学(205名)・観光/料理(95名)等

技能実習生送り出し事業

- 2018年より、提携先である自動車整備 振興会と主に自動車整備の技能実習生を 育成する送り出し事業を開始
- カンボジア政府・JICAと連携し、 自動車整備士育成 e-Learningプログラムの 導入に関する普及・実証事業を実施
- 複数の大学、職業訓練校と提携を結び、 協力関係を構築







カンボジア人高度人材を日本とつなぐ取り組み

- カンボジアのスタートアップ企業とともに キャリアマッチのJobフェア 「University &TVET 2023」を企画開催 高校生・大学生など約25校、2,000名以上が参加
- カンボジアの大学、職業訓練校25校と提携しビジネ・スピッチイベント「Ideathon 2023」を企画開催(2回目) 優秀グループは本年度からUSAバークレイ校の教育プログラムに参画











本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- **・カンボジアの今**
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答



カンボジア王国 概況



面積:181,035km2 (日本の約半分)

• 人口:1,688万人(2021年)

年齢の中央値:26.8歳(2021年)

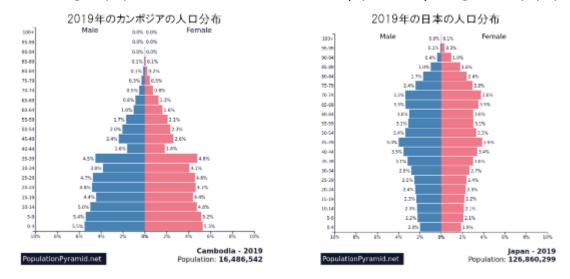
言語:クメール語

宗教:仏教96.9%、イスラム教1.9%、他

政治:立憲君主制(一党独裁、世襲により首相交代)

· 通貨:リエル(1USD約4,100リエル)実態はドル決済

• 親日的な国民の一方政治・経済(軍事?)的には中国寄り



カンボジアの経済成長



高層ビルが次々と



「イオンモール・ミエンチェイ」の外観(ジェトロ撮影)

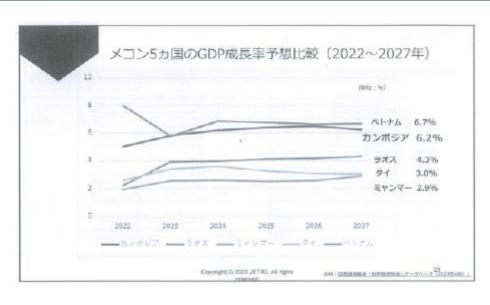
朝夕の激しい渋滞

経済状況



賃金上昇率(最低賃金223ドル/月)

2019年	7.1%
2020年	4.4%
2021年	11.0%
2022年	10.0%
2023年	3.1%



一人当たりGDP

2019年	1,736ドル
2020年	1,607ドル
2021年	1,654ドル
2022年	1,752ドル

カンボジアの課題

政治

- 一党独裁、息子への禅譲、2022年の総選挙で閣僚、官僚トップ人事が大幅に若返り(息子世代、海外留学組)
- 中国の影響(中国の投資激減、放置開発ビル、シアヌークビル)
- 海外からの投資誘致 (港、高速道路、橋梁など中国、韓国投資)
- 産業育成(輸入超過、輸出GFT、低賃金)

経済

- 金融セクター; 54商業銀行、10専業銀行、77MFI、250RCO、2-3,000無免許
- ドル経済のため金融政策に限りがある(70%がドル流通)
- 貧困格差問題(プノンペンー極集中、地方の貧困)
- 産業育成(輸入超過、輸出GFT、低賃金)
- 人材教育(極端な偏り)

本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- カンボジアの今
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答





カンボシア国立銀行は「バコン」を2020年10月末より正式運用開始













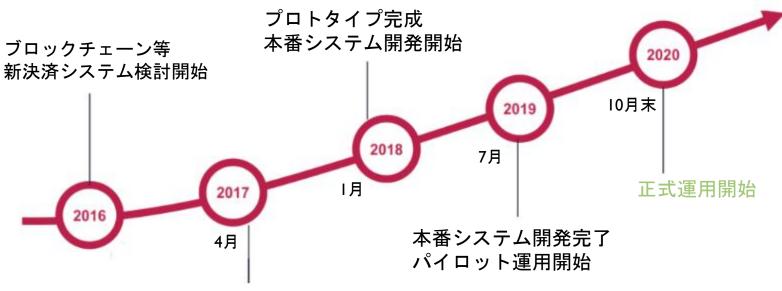
A street view of the National Bank of Cambodia headquarters in Phnom Penh. @ Heng Chivnan

NBC signs blockchain agreement

Mon, 24 April 2017 Kali Kotoski

The National Bank of Cambodia (NBC) has signed an agreement with a Japanese firm to develop a blockchain-based payment system that could potentially allow for the regulated usage of a cryptocurrency, which would eliminate the use of formal financial institutions to send and receive money.

According to an announcement on Friday from the Japanese financial technology firm Soramitsu Co, the company signed a partnership agreement with the NBC to study the possible implementation of a blockchain-based open-development software known as Hyperledger Iroha, a product backed by the Linux Foundation, a US-based company that distributs the ledger technology program.



ソラミツと共同開発調印 ブロックチェーン採用決定

© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

本資料は、本説明会のために作成されたものであり、その他の如何なる目的を持つものではありません。本資料の内容の無断転記・転載はご遠慮ください。

カンボジア国立銀行「バコン」の特徴



1. 5 7 の銀行・決済事業者が「バコン」に参加し 共通APIを使用して互換性のある決済アプリを提供

> ACLED A銀行

នេស៊ីលីដា 🚱



ABA銀 行 Wing



2.どの店でも各社の全ての決済アプリが使える 店舗のQRコードは世界標準準拠「KHQR」に統一



- 3. 店舗支払、企業間決済、郷里送金、クロスボーダー 送金決済(タイ、ベトナム、マレーシア)ローン返済等
 - 商声の音 [pinft]]の THARAND

- 4. 金融機関間送金手数料は無料、加盟店手数料0.5% 加盟店の口座にリアルタイムに振り込まれる
- 5. 銀行口座がない居住者・外国人もオンラインで 口座開設可能(1日の決済上限額あり) eKYCなどで本人確認すれば、上限額がアップ

© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

カンボジアにおける「バコン」の普及状況



Vietnam

タイ、ベトナム、マレーシア、ラオスなどへ数秒・低コストで国際送金が可能 BAKONGの2023年の年間取扱金額はCambodiaのGDP (4.9 兆円)の70%に匹敵

Singapore

2023 2020 2021 2022 見込 ユーザー数 **50** 850 1,090 (万人) 加盟店数 0.7 23 150 180 (万店) 155 230 取扱金額 (0.5兆円) (2.3兆円) (**億**U\$) (3.5兆円)

国際標準QRコードによるクロスボーダー決済 India Malaysia Maybank China BANK OF THAILAND Thailand UnionPay NATIONAL BANK OF CAMBODIA Cambodia Lao PDR hyperledger IROHA

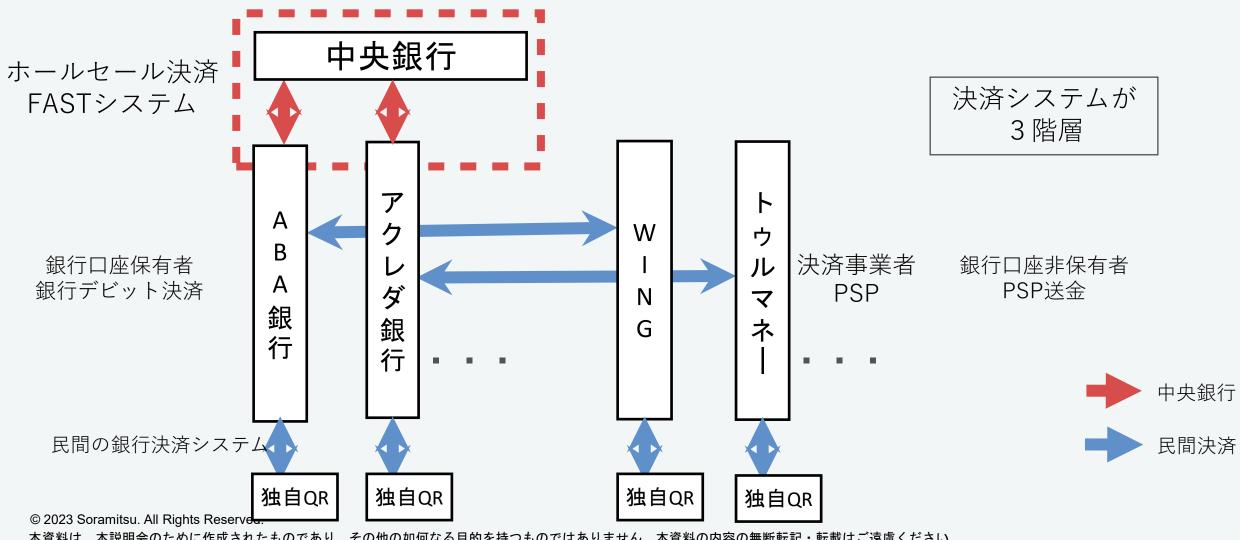
© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

Source: Khmer times 2023.3.7

バコン導入前:カンボジアの決済システム状況



- ・各銀行・PSPは独自QRコードで店舗開拓、相互互換性がない。 PSPの倒産・不正リスク
- ・特定の銀行とPSPの間でのみ資金移動が可能。送金手数料が高い、店舗の資金繰りが悪化

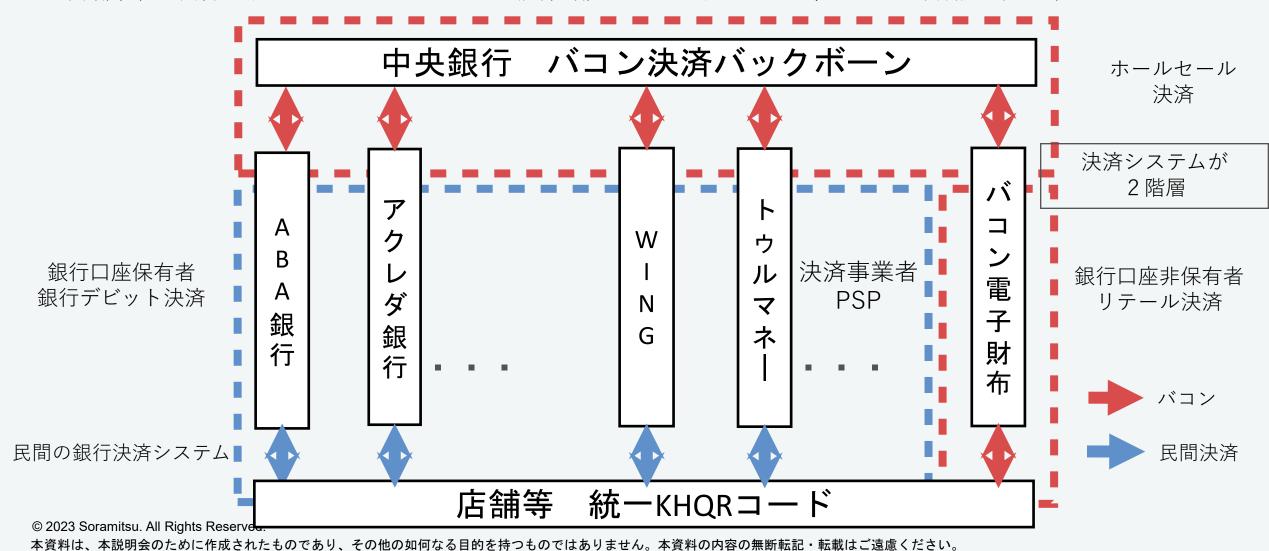


本資料は、本説明会のために作成されたものであり、その他の如何なる目的を持つものではありません。本資料の内容の無断転記・転載はご遠慮ください。

バコン導入後:民間の決済システムと「バコン」の融合



- ・既存の民間金融サービスとバコンが融合、銀行・PSP・バコン電子財布の相互互換性を実現
- ・首都圏の銀行口座からワンクリックで農村部のPSP口座に送金、地元の店舗で現金化



バコンの特徴(1):加盟店の手数料の大幅な削減と資金繰りの改善



30

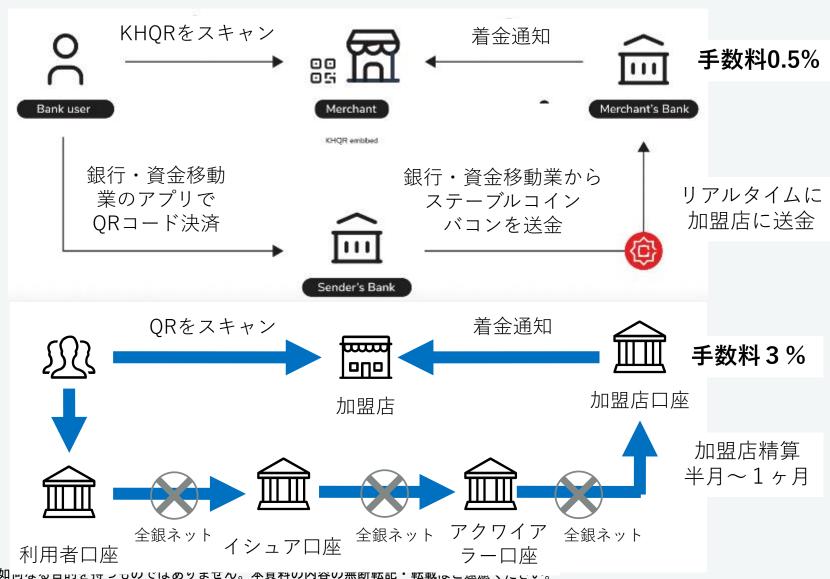
バコンにより、長い決済チェーンを大幅に短縮し、スピードアップとコストを削減

カンボジア

- ・バコンで銀行や資金移動業から 直接加盟店の銀行口座に即時送金
- ・加盟店の手数料は0.5%程度

日本

- ・加盟店手数料は、平均して3%
- ・入金まで、半月~1ヶ月かかる



© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

本資料は、本説明会のために作成されたものであり、その他の如西は、ロロロスカンロのではのツません。本具科の内谷の無断転記・転載は、ことで

バコンの特徴(2):即時/低コストのクロスボーダー送金・決済



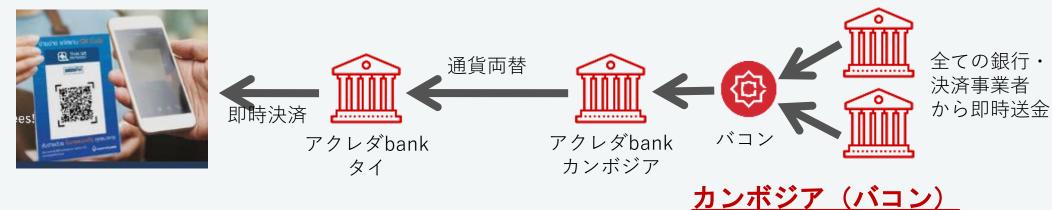
全ての銀行・ 決済事業者

で即時受取

- ・タイの店舗で、カンボジアのアプリでスキャン→銀行・決済事業者の口座から即時決済
- ・マレーシアからカンボジアの受取人の電話番号を入力→リアルタイム・安価に国際送金

<u>タイ(Promt Payなど)</u>

個人・企業が送金







© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

2023年5月25日、岸田首相が日経フォーラム「アジアの未来」にてスピーチ 😂 SORAMITSU 32



・アジアの首脳一同に会し、域内の諸問題やアジアの役割などについて率直に意見を交換



NIKKEI FORUM

岸田首相のスピーチの一部

- カンボジアで使われているバコンと呼ばれるこのシステムを実 現したのは、日本のスタートアップでした。
- ・バコンは、タイ・マレーシアなど近隣諸国との国境を越えた取 引にも利用され、人々を便利に、そして豊かにし、イノベーショ ンの新たな地平を開こうとしています。
- ・国境を越えたイノベーションの連鎖を生み出すことで、第2、 第3のバコンを生み出していけると考えています。
- ・このニューフロンティアに挑戦するスタートアップを、日本は、力 強く応援していきます。

出所:令和5年5月26日首相官邸ホームページ

リネットソラミツにおけるバコンプロジェクト



JICA プロジェクト

DX主流化のための 情報収集・確認調査 (カンボジア)









2020年10月にサービス提供開始された"バコン"に対して、 現地における利用状況、認知度向上、ユーザー獲得、 課題把握などの調査および普及活動をサポート。

有名インフルエンサーを 起用したバコンの利用 事例動画を制作





本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- **・カンボジアの今**
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答



カンボジアにおける「バコン」の普及状況



Vietnam

35

タイ、ベトナム、マレーシア、ラオスなどへ数秒・低コストで国際送金が可能 BAKONGの2023年の年間取扱金額はCambodiaのGDP (4.9 兆円)の70%に匹敵

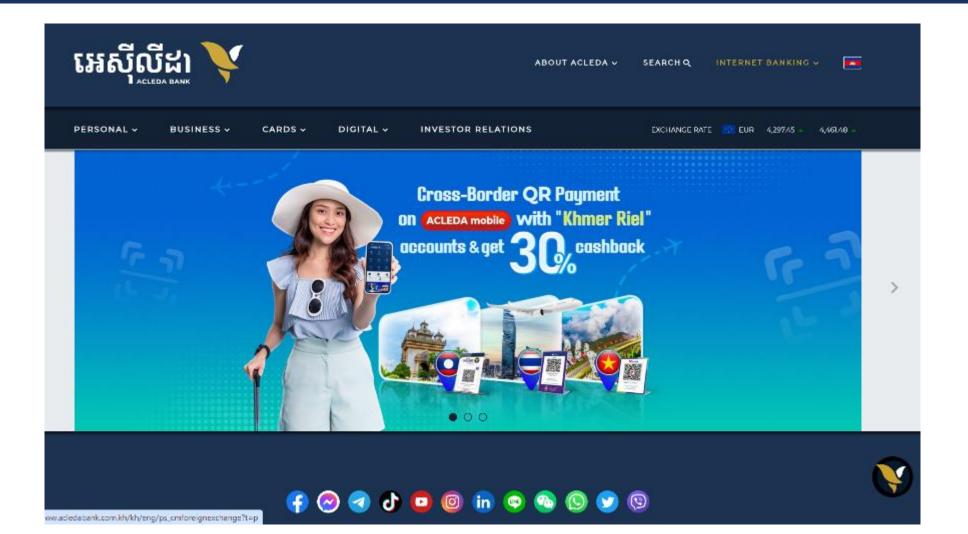
Singapore

	2020	2021	2022	2023 見込
ユーザー数 (万人)	5	50	850	1,090
加盟店数 (万店)	0.7	23	150	180
取扱金額 (億U\$)	1	35 (0.5 兆円)	155 (2.3 兆円)	230 (3.5 兆円)

国際標準QRコードによるクロスボーダー決済 India Malaysia Maybank China BANK OF THAILAND Thailand UnionPay NATIONAL BANK OF CAMBODIA Cambodia Lao PDR HYPERLEDGER IROHA

Source: Khmer times 2023.3.7

カンボジア最大銀行ACLEDAのキャンペーン



カンボジア国立銀行との間で統一QRコード決済分野における協力覚書(MOC)を締結

日本

類謀経済産業大臣及びチア・セレイカンボジア国立銀行総裁は、12月18日、両国首相立会いの下で、「統一QRコード決済分野における協力に関する日本国経済産業省とカンボジア国立銀行との間の協力覚書」(MOC:Memorandum of Cooperation)を締結し、交換しました。



マレーシア



日本とASEANとの越境ECにおける越境決済の検討



38

- ・「デジタル田園都市国家構想」と連携し、地域の品質の優れた産品を海外に販売
- ・クレジットカードを持っていないASEANの需要層 → デジタル通貨での越境決済

日本經濟新聞

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび

アジアの越境デジタル通貨決済、ソラミツ構築 日本でも

プロックチェーン(分散型台帳)開発を手掛けるソラミツ(東京・渋谷)はカンボジアの中央銀行と組み、アジア各国の中央銀行デジタル通貨(CBDC)と、法定通貨を裏付けにしたステーブルコインの相互交換による日本を含めた越境決済インフラを構築する。電子商取引(EC)サイトなどを通じて国境を越えたデジタル決済が加速しそうだ。

ソラミツはカンポジアで「パコン」、ラオスで「デジタ」を支援してきた。パコンはカンポジア国内にとどまらず、QRコードによる越境決済を実現させ、22年末の利用者に成長した。現在、インドや中国、ラオスと越境決済の仕ばジアのネットワークに日本を組み込む。





市場規模:年間2500億円 年20%成長

© 2023 Soramitsu. All Rights Reserved.

本日のアジェンダ

- ·自己紹介
- ・弊リネットジャパングループご紹介
- **・カンボジアの今**
- ・カンボジアのデジタル決済の状況
- ・今後の予想
- ·質疑応答



ビジネスを通じて"偉大な作品"を創る



E-mail; matsuo.toshiya@renet.jp

Line ID; tommy3mazzo



ご清聴ありがとう ございました